

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】 令和 7 年 6 月 20 日

評価対象事業		評価者	地域共生課長 小川 充則	
共生-17	共生社会推進事業	☒ 自治事務	主管課	地域共生課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	4-(1) 健康福祉	施策の方針	4-(1)-①多様性のある福祉サービスの充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	共生社会の構築に向けた施策を推進するため
効果	社会との関わりの中で何らかの障害に直面している人をはじめ、すべての市民が安心して自分らしく暮らすことのできる共生社会を実現する。

2 令和6年(2024年)度を実施した事業の概要

・職員向け(新規採用職員と行政課題研修)研修にて共生社会の推進について説明を行った。
・市民向けに多様性への理解を深めるための講座を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	共生社会の構築に向けた普及啓発事業	研修実施	参加人数(人)	96人 / 140人	140人	140人	68.6%
				102 / 110	110	110	
02	地域共生に関する施策検討事業	検討委員会委員謝礼等	-	- / -	-	-	-
				50 / 50	50	50	
03	一般事務経費	共生社会推進事業に関する事務経費	-	- / -	-	-	-
				20 / 28	28	18	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	172 / 188	178	178	
		事業費の合計(千円)		172 / 188	178	178	
		人件費(千円)			3,474	3,691	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	4.0	3.1	1.5	0.4	0.4	0.4
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	共生社会の構築に向けた普及啓発事業	共生の理解を深めるため職員研修を2回実施した。市民向けに多様性に主眼を置き、共生のまちづくり講座を開催した。	共生社会の実現に向けて市民の意識づくりのため、多様性について市民啓発講座を開催し、市民啓発に寄与した。	引き続き職員研修を行うとともに、市民向け講座等について関連課と調整を行い、効果的な啓発を行う。
02	地域共生に関する施策検討事業	委員会の開催回数で、当該事業の成果を測ることはできないため、指標は設定しない。	地域共生プラットフォーム構築については、包括的支援体制整備事業を初めとした他部署における検討及び実践が行われている。	引き続き、他部署における検討に参加しつつ今後の進め方について検討を行う。
03	一般事務経費	消耗品等の事務経費のため成果指標は設定していない。	事務環境の整備に不可欠である。	特になし。
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	1 統合済み
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
・共生社会の実現に寄与するよう、市民等における多様性や相互尊重への理解・啓発を促進するための講座等を実施していく。 ・職員に対し研修会を通じて理解・啓発を促進する。 ・地域共生プラットフォームについては、地域への過剰な負担となることを避け、事業効率を高めるため、庁内において検討されている地域課題解決のための各種プラットフォームの構築内容、議論等を踏まえて検討していく。	

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	市民等に対する共生の意識啓発を目的とした研修参加者						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
共生社会に関する市民、職員等の意識形成の指標とするため。(R2年度はコロナ禍により啓発事業を見合わせたため目標値設定せず)	目標値	-	-	90	140	140	140	
	実績値	270.0	-	140.0	48.0	96		
	達成率	-	-	155.6%	34.3%	68.6%		

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	上段:建築等紛争相談件数(令和5年度)、下段:人口(令和5年4月1日現在)							
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	共生社会推進に係る研修会など独自の事業が多く、ベンチマーク設定が困難であるため、他市比較は実施しない。
--------------------------	---